

# 家計調査 平成24年 1～3月期平均結果の概況

## - 家計収支編（二人以上の世帯） -

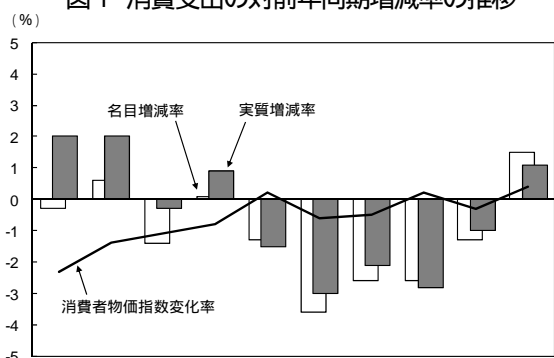
### 家計収支の概要

#### 1 消費支出は6期ぶりの実質増加

平成24年1～3月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.07人、世帯主の平均年齢57.1歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均284,940円で、前年同期に比べ名目1.5%の増加、実質1.1%の増加となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期増減率で見ると、平成22年10～12月期以降5期連続で名目実質共に減少となっていたが、24年1～3月期では名目実質共に増加となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



平成21年 22年 23年 24年

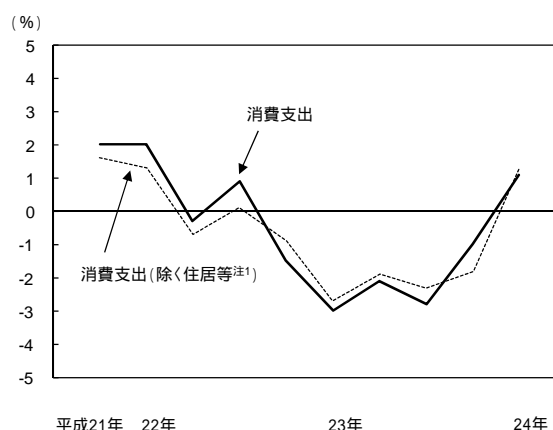
(注) は1～3月期 は4～6月期 は7～9月期  
は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等<sup>注1</sup>）についてみると、平成24年1～3月期は前年同期に比べ実質1.3%の増加となっている（図2）。

注1）「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No.4（下記URL）を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

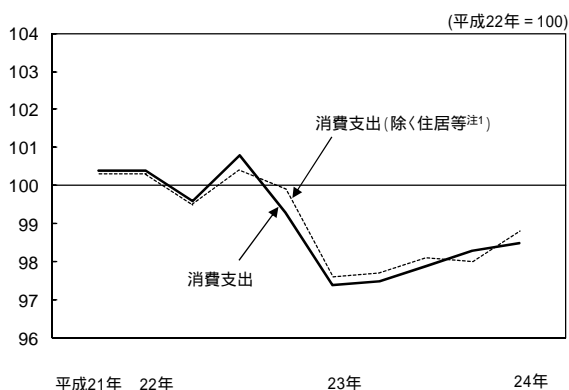
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成24年1～3月期は前期に比べ実質0.2%の増加となっている。

また、消費支出（除く住居等<sup>注1</sup>）についてみると、平成24年1～3月期は前期に比べ実質0.8%の増加となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



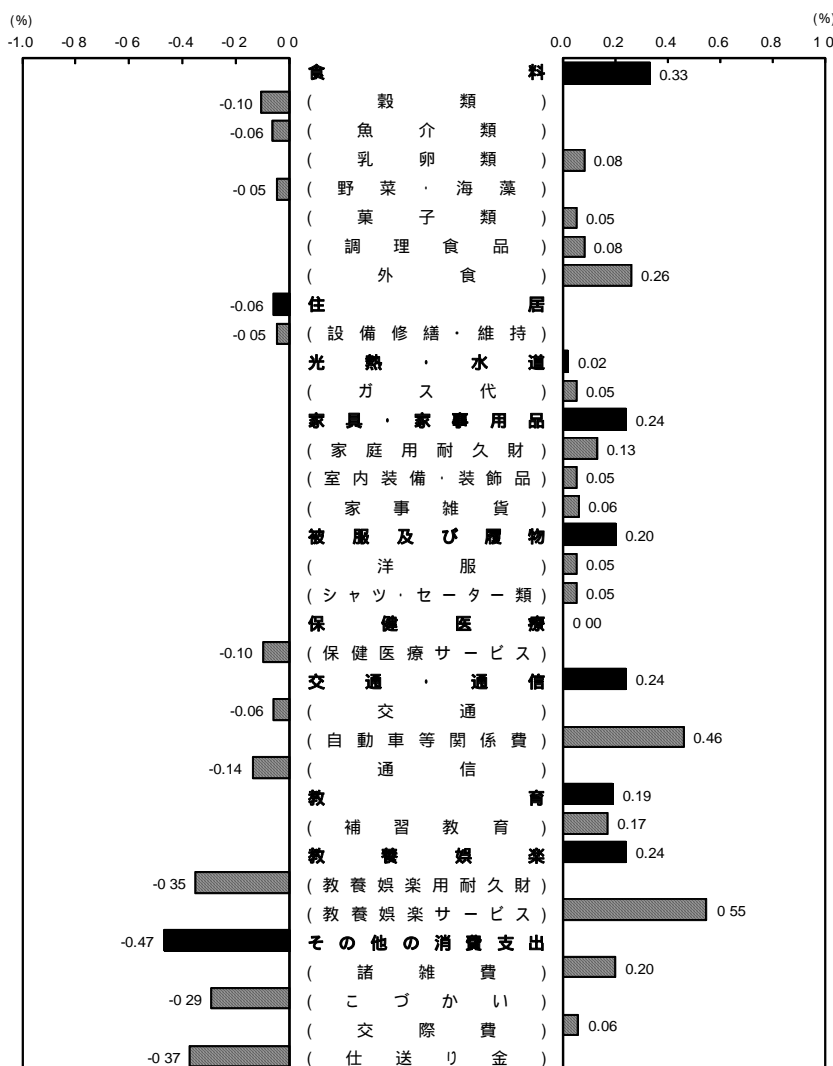
2 食料、家具・家事用品、交通・通信などが実質増加に寄与

平成24年1～3月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を、増加及び減少に寄与した費目別にみると、外食(0.26)や乳卵類(0.08)を含む食料(0.33)のほか、家庭用耐久財(0.13)を含む家具・家事用品(0.24)、自動車等関係費(0.46)を含む交通・通信(0.24)、教養娯楽サービス(0.55)を含む教養娯楽(0.24)が増加に寄与している。

また、補習教育(0.17)を含む教育(0.19)、ガス代(0.05)を含む光熱・水道(0.02)も増加に寄与している。

一方、仕送り金(-0.37)やこづかい(-0.29)を含む「その他の消費支出」(-0.47)のほか、設備修繕・維持(-0.05)を含む住居(-0.06)は減少に寄与している(図4)。

図4 平成24年1～3月期における消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



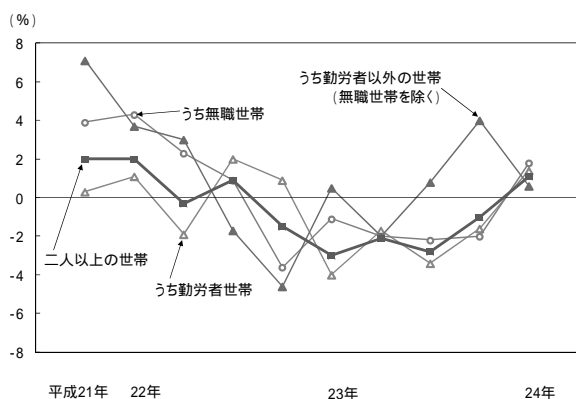
(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。  
 2. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 最近の家計消費の特徴

### 1 全ての世帯区分において支出が増加

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成24年1～3月期は、全ての世帯区分で実質増加となり、特に「無職世帯」は6期ぶりの実質増加となっている（図5）。

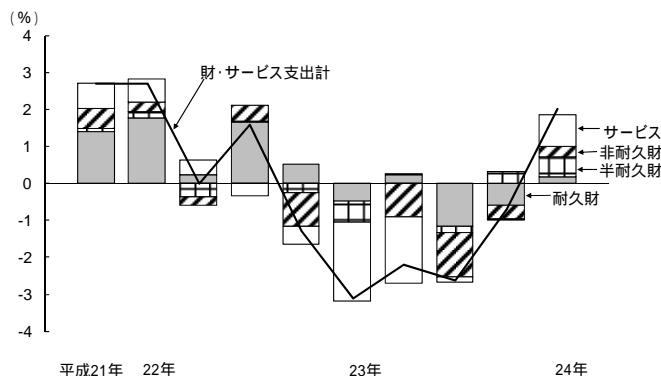
図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



### 2 全ての財・サービス区分で実質増加に寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移をみると、平成24年1～3月期は、前年同期に比べ実質2.0%の増加となり、22年7～9月期以来6期ぶりの実質増加となっている。これは四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別で全ての区分が財・サービス支出計の増加に寄与したためであり、全ての区分が増加したのは平成22年1～3月期以来である（図6）。

図6 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



（注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

### 3 サービスへの支出は7期ぶりの実質増加

平成24年1～3月期のサービスへの支出は、前年同期に比べ実質2.1%の増加となり、22年4～6月期以来7期ぶりの実質増加となっている。

サービスの特徴的な品目の動きをみると、東日本大震災の反動もあり、一般外食、国内パック旅行費、入場・観覧・ゲーム代などへの支出が実質増加となった。

#### 一般外食

平成24年1～3月期の一般外食への支出金額は、前年同期に比べ、実質7.0%の増加となり、22年1～3月期以来8期ぶりの実質増加となっている（図7）。

図7 一般外食の四半期別  
支出金額の対前年同期増減率の推移

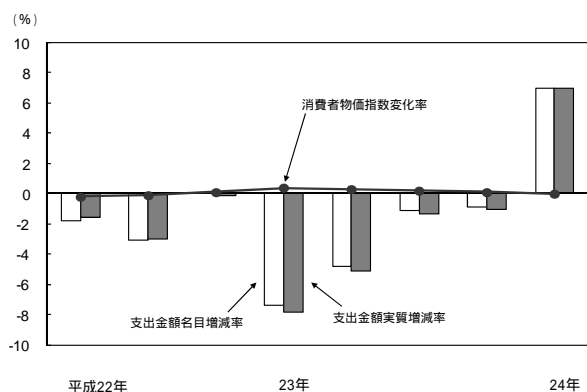
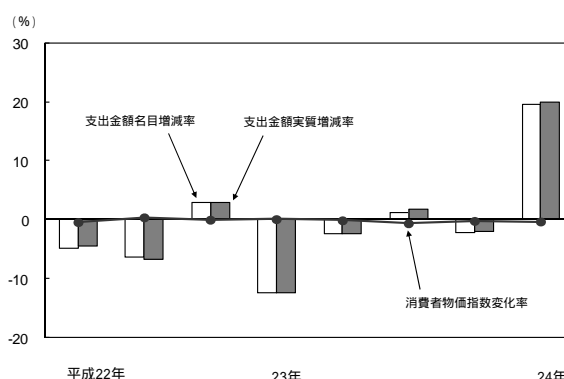


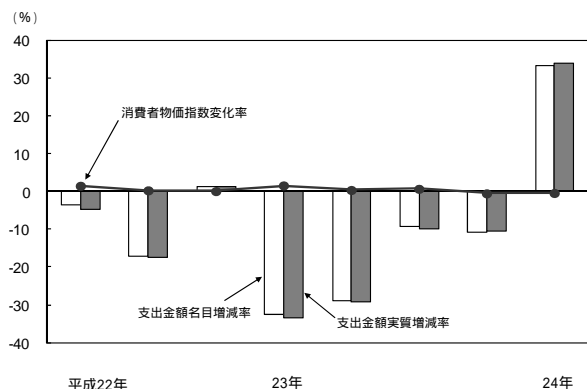
図9 入場・観覧・ゲーム代の四半期別  
支出金額の対前年同期増減率の推移



### 国内パック旅行費

平成 24 年 1 ~ 3 月期の国内パック旅行費への支出金額は、前年同期に比べ、実質 33.8%の増加となり、22 年 10 ~ 12 月期以来 5 期ぶりの実質増加となっている（図 8）。

図 8 国内パック旅行費の四半期別  
支出金額の対前年同期増減率の推移



### 入場・観覧・ゲーム代

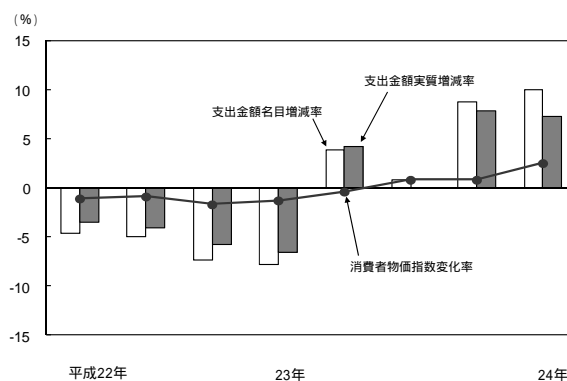
平成 24 年 1 ~ 3 月期の入場・観覧・ゲーム代への支出金額は、前年同期に比べ、実質 20.0%の増加となり、23 年 7 ~ 9 月期以来 2 期ぶりの実質増加となっている（図 9）。

### 4 半耐久財への支出は 2 期連続の実質増加

平成 24 年 1 ~ 3 月期の半耐久財への支出は、前年同期に比べ実質 6.1%の増加となり、2 期連続の実質増加となっている。

半耐久財の特徴的な品目の動きをみると、シャツ・セーター類は、寒波の影響から冬物衣類への需要が高まったことなどもあり、平成 24 年 1 ~ 3 月期は前年同期に比べ実質 7.3%の増加となり、23 年 10 ~ 12 月期以降 2 期連続の実質増加となっている（図 10）。

図 10 シャツ・セーター類の四半期別  
支出金額の対前年同期増減率の推移

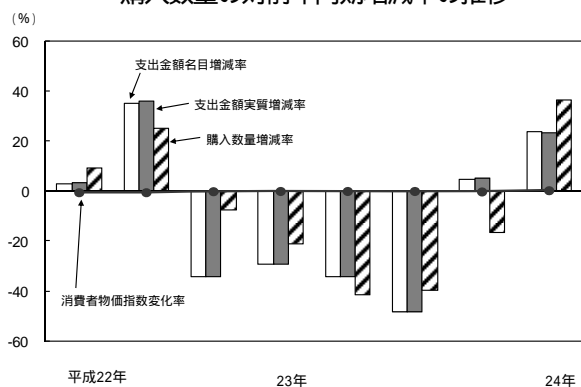


5 その他の注目される品目の動き

自動車購入

自動車購入は、平成23年12月に新たなエコカー補助金制度が開始されたことや、東日本大震災後の供給不足の解消などもあり、24年1～3月期は前年同月に比べ、実質23.1%の増加となり、23年10～12月期以降2期連続の実質増加となっている（図11）。

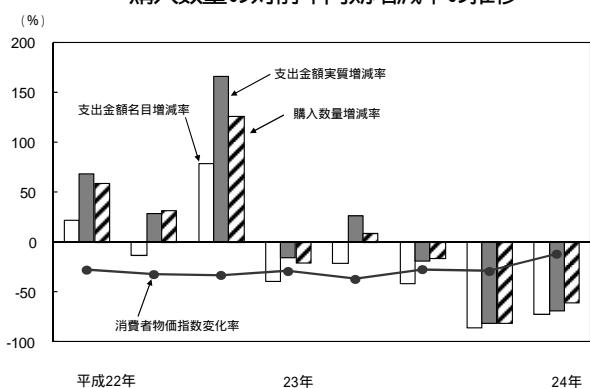
図11 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



テレビ

テレビは、平成23年7月に地上デジタル放送へ完全移行したこと<sup>注2</sup>に伴う買換え需要の減少などにより、24年1～3月期は前年同期と比べ、実質68.7%の減少となり、23年7～9月期以降3期連続の実質減少となっている（図12）。

図12 テレビの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

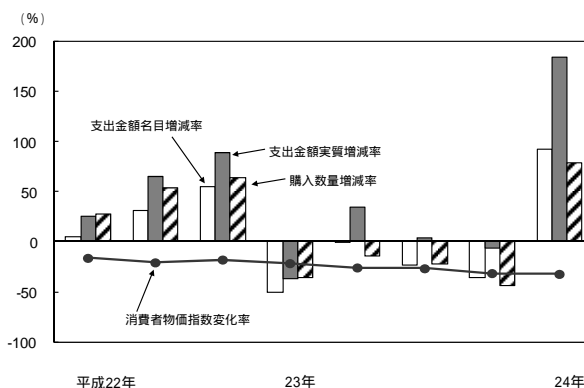


注2) 東北3県は平成24年3月に地上デジタル放送へ完全移行した。

電気冷蔵庫

電気冷蔵庫は、節電意識の高まりにより省エネ機能の高い商品への買換え需要が高まったことなどにより、平成24年1～3月期は前年同期に比べ、実質183.9%の増加となり、23年7～9月期以来2期ぶりの実質増加となっている（図13）。

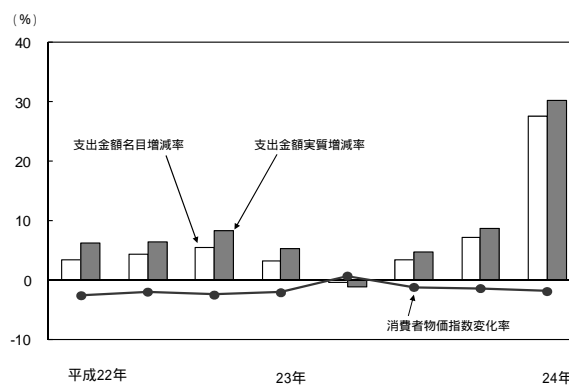
図13 電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



ヨーグルト

ヨーグルトは、平成24年1月に一部の機能性ヨーグルトがインフルエンザの感染予防につながる可能性があるとしてテレビ番組等で紹介されたことなどもあり、24年1～3月期は前年同期に比べ、実質30.1%の増加となり、23年7～9月期以降3期連続の実質増加となっている（図14）。

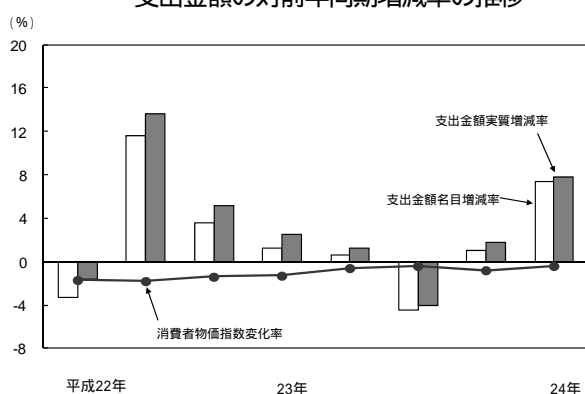
図14 ヨーグルトの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



### 果実・野菜ジュース

果実・野菜ジュースは、平成24年2月にトマトがメタボリック症候群の改善に役立つという研究報告が発表されたことでトマトジュースへの需要が高まったことなどもあり、24年1～3月期は前年同期に比べ、実質7.8%の増加となり、23年10～12月期以降2期連続の増加となっている(図15)。

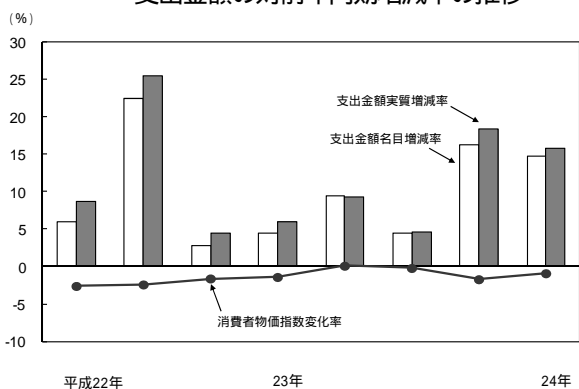
図15 果実・野菜ジュースの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



### 炭酸飲料

炭酸飲料は、ノンアルコールのビール風味飲料の需要が増加していることなどもあり、平成24年1～3月期は前年同期に比べ、実質15.8%の増加となり、18年10～12月期以降22期連続の増加となっている(図16)。

図16 炭酸飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

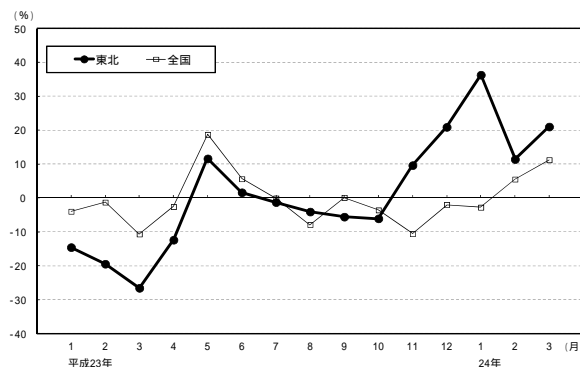


### 最近の家計をめぐる事象

#### 1 東日本大震災による家計消費への影響

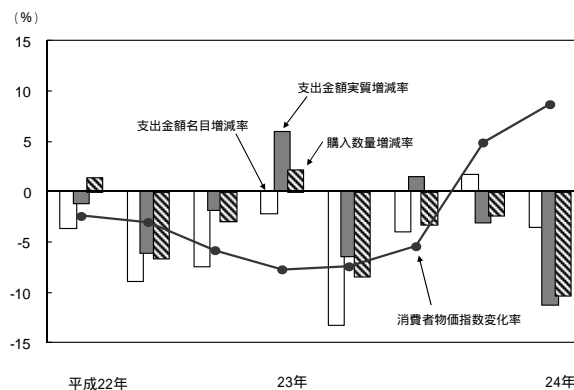
平成24年1月から3月の東北地方の家具・家事用品への支出は、前年同月に比べ増加しており、全国の増減率と比べても大きな増加幅となっている。月別に推移をみると、1月は名目36.3%の増加、2月は名目11.4%の増加、3月は名目21.0%の増加となっている(図表1)。

図表1 家具・家事用品の月別支出金額の対前年同月名目増減率の推移



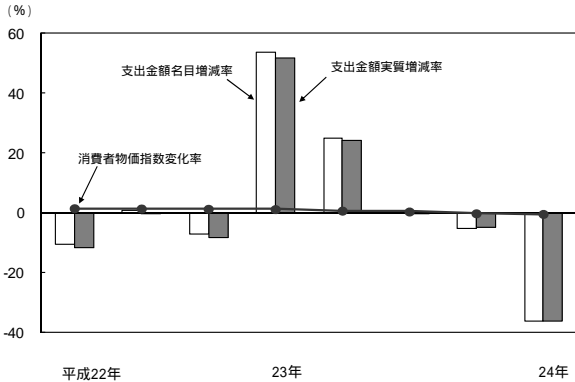
また、東日本大震災発生直後、米などの長期保存ができる食料や電池など日用品の需要が急速に増加した。この影響の反動などにより、平成24年1～3月期の米への支出金額は、前年同期に比べ、実質11.2%の減少となり、23年10～12月期以降2期連続の減少となっている(図17)。

図17 米の四半期別支出金額及び購入数量対前年同期増減率の推移



また、平成24年1～3月期の電池への支出金額は、前年同期に比べ、実質36.2%の減少となっており、23年7～9月期以降3期連続の減少となっている（図18）。

図18 電池の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

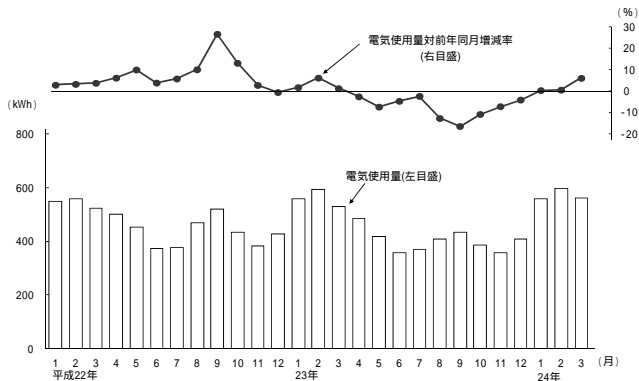


2 寒波による家計消費への影響

気象庁によると、今冬（平成23年12月～24年2月）は沖縄を除き6年ぶりに全国的な寒冬となり、日本海側ではここ10年間で「平成18年豪雪」に次ぐ積雪となった。

電気使用量は、この寒波の影響から暖房需要が高まり、平成24年1月以降は前年同月に比べ増加となっている。月別の推移をみると、1月は0.3%の増加、2月は0.5%の増加、3月は6.0%の増加となっている（図表2）。

図表2 電気使用量の推移



（注）家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日（口座振替の場合は口座振替日）に家計簿に記入される。したがって、利用（購入）月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

また、生鮮野菜は、寒波の影響により出荷量が減少し、葉物を中心に価格が高騰したため、平成24年1～3月期は前年同期に比べ、名目では増加したものの、実質では2.6%の減少となり、23年1～3月期以来4期ぶりの実質減少となっている（図19）。

図19 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

